

新 危機管理センター整備事業 【予算額 1,972,516千円】

地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザ等様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理機能の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

平成25年度は、平成24年度に引き続き、危機管理センター本体の実施設計を行うとともに、建築工事に着手します。

また、防災情報機能を充実させるため、防災行政無線の更新に着手するとともに、防災情報システムの実施設計を行います。

**滋賀県危機管理センター**

総合的な危機管理拠点

- ①災害対策本部機能
- ②防災情報機能
- ③研修・交流機能

平成25年度の事業

- ◇危機管理センター 実施設計・建築工事
- ◇防災行政無線 更新
- ◇防災情報システム 実施設計

危機管理センターの概要

- 建物規模は、地上5階、延べ床面積約5,500㎡
- 建物は防災拠点に求められる耐震安全性能を確保(免震構造)
- 災害対策本部機能として必要な諸室を配置
(災害対策本部員会議室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室など)
- ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)
- 平常時は、1階を地域防災力の向上のための研修・交流や展示スペースとして活用
 - 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
 - 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
 - 展示スペース: 「生活防災」に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場

目標：原子力災害から県民の安全・安心を確保する

原子力防災対策強化事業

【予算額 21,244千円】

事業概要

専門的知見から国の施策に対する提案・確認を行うとともに地域防災計画に基づく原子力防災対策を住民等に浸透させるためのリスクコミュニケーション、原子力防災訓練、広域避難計画の策定等の事業を推進する。

①地方が参画する原子力安全体制の構築



- ・国が整備する連携協力体制の検討
- ・原子力発電所の安全確保対策の確認

②リスクコミュニケーションの推進



- ・住民調査・分析
- ・リスクコミュニケーション教材の作成、研修

③原子力防災訓練の実施



- ・災害対策本部訓練、避難訓練、モニタリング訓練、緊急被ばく医療訓練

④地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し



- ・広域避難計画策定
- ・災害事後対策策定

⑤環境放射線モニタリングの運用・管理



- ・大気、水、農水畜産物中の放射能測定
- ・モニタリングポスト測定値のTVデータ放送